

# 県民会館、図書館など県有施設の見直し方針 酒井県議 見直し先にありきを批判

## 自民党からも異論相次ぎ 全施設現地調査へ

行財政改革特別委員会が6月10日開かれ、酒井宏明県議は県有施設の見直しなどについて質問しました。

県は、設置の趣旨や目的、費用対効果などの観点から、今後も県有施設として維持していくべきか、他の効果的な活用方法はないか、などの検討を進めるとしています。一般の利用者が多い91施設の中から、県民会館、総合スポーツセンター伊香保リンク、ぐんまフラワーパーク、敷島公園、県立図書館、妙義青少年自然の家、ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）、憩の森・森林学習センター、緑化センター・附属見本園、ライフル射撃場の10施設を選定。観点として、①県の支出が大きいもの（年間5000万円以上）、②近い将来、多額の改修費用が見込まれるもの（今後10年で5億円以上）、③民間活力の活用が見込まれるもの、④施設の利用が大きく低迷しているもの（直近20年ピーク時の75%以下）で総合的に判断するといいます。

具体的には、県民会館（指定管理）は①②④、伊香保リンク（指定管理）は①②④、フラワーパーク（指定管理）は①～④すべて該当、敷島公園（指定管理）は①②③、図書館（直営）は①④、青少年自然の家（直営）は①③④、ぐんまちゃん家（直営）は①④、森林学習センター（直営）と緑化センター（直営）は③、ライフル射撃場（指定管理）は②に該当します。県は、7月をめどに現地調査を実施し、施設所管課との調整や外部有識者からの意見聴取を行ったうえで、今年度中にも見直し方針を決定する意向です。

対象施設のうち、ぐんまちゃん家は、東京・銀座シックス近くに移転したばかり。県民会館は、大規模改修のスケジュールまで決まっています。

酒井氏は、「5000万円」「5億円」「75%」などの数値の根拠をただすとともに、新型コロナウイルスの影響を考慮すると早急に結論を出すべきでないとの追及。これに対し県は、「バランスを考えて決めた」「今年度中に決定したい」とあくまで固執する考え。酒井氏は、新型コロナウイルス対策に全庁あげて取り組むべき時に、拙速にすすめていいのかと、見直し先にありきの姿勢を批判し、白紙撤回を求めました。

複数の自民党委員からも、「この段階での見直しは非効率ではないか」「長寿命化計画との整合性をはかることが大事ではないか」などと異論や注文が相次ぎ、同委員会として、対象となった10施設の現地調査を行うことを決めました。